

普通会計行政コスト計算書（平成18年度決算）の概要

1 作成目的

県では、財政状況に関する情報を提供する手法として、平成14年度から行政コスト計算書を作成・公表しており、今回、平成18年度普通会計決算見込をベースとして作成した。

行政コスト計算書は、コストという観点から1年間に実施された資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すもので、民間企業の損益計算書に相当し、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているか明らかにしようとするものである。

2 性質別コスト

- 平成18年度の行政コストの総額は6,948億円で、平成17年度に比べ114億円（1.7%）増加した。
- 最も大きいのは、人件費の2,602億円で全体の37.4%を占め、退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」の割合は41.6%となっている。
- 次に大きいのは、補助費等の1,395億円（20.1%）で、以下、減価償却費の1,290億円（18.6%）、普通建設事業費の550億円（7.9%）などである。

（単位：百万円・%）

		H16		H17		H18	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかか るコスト	人件費	255,382	37.5	259,745	38.0	260,165	37.4
	退職給与引当金	22,720	3.3	23,773	3.5	28,890	4.2
	計	278,102	40.9	283,518	41.5	289,055	41.6
物にかか るコスト	物件費	29,899	4.4	29,355	4.3	27,767	4.0
	維持補修費	2,624	0.4	2,640	0.4	2,737	0.4
	減価償却費	128,706	18.9	129,094	18.9	129,046	18.6
	計	161,229	23.7	161,089	23.6	159,550	23.0
移転支 出的な コスト	扶助費	17,192	2.5	14,321	2.1	13,356	1.9
	補助費等	131,947	19.4	135,692	19.9	139,532	20.1
	繰出金	8,027	1.2	10,377	1.5	7,436	1.1
	普通建設事業費	47,652	7.0	47,251	6.9	54,973	7.9
	計	204,818	30.1	207,641	30.4	215,297	31.0
その他 のコス ト	災害復旧事業費	3,376	0.5	2,000	0.3	3,270	0.5
	公債費(利子分)	31,038	4.6	28,298	4.1	26,090	3.7
	不納欠損額	2,119	0.3	810	0.1	1,517	0.2
	計	36,533	5.4	31,108	4.5	30,877	4.4
合計		680,682	100	683,356	100	694,779	100

3 目的別コスト

- 最も大きいのは、教育費の2,277億円（32.8%）で、次いで、土木費の1,055億円（15.2%）、農林水産業費の934億円（13.4%）などである。

（単位：百万円）

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農水費	商工費	
1,739	33,466	77,993	19,689	2,396	93,437	10,483	
0.3%	4.8%	11.2%	2.8%	0.4%	13.4%	1.5%	
土木費	警察費	教育費	災害費	公債費	諸支出	不納額	計
105,532	51,691	227,718	3,270	26,335	39,513	1,517	694,779
15.2%	7.4%	32.8%	0.5%	3.8%	5.7%	0.2%	100%

4 平成18年度普通会計行政コスト計算書の特徴

- 団塊の世代が退職時期を迎えていることから、性質別コストにおける退職給与引当金繰入等が前年度に比べ51億円（21.5%）増加した。
- 国営土地改良事業負担金を繰上償還したことなどにより、性質別コストにおける普通建設事業費が前年度に比べ77億円（16.3%）増加、目的別コストにおける農林水産業費が97億円（11.5%）増加した。

平成18年度普通会計行政コスト計算書について

はじめに

本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成14年度から「普通会計行政コスト計算書」を作成しており、今回も平成18年度普通会計決算をベースとしたものを作成しました。この行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をもとに作成しています。

I 作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

2 作成の対象期間

平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）を対象として作成しています。

3 基礎データ

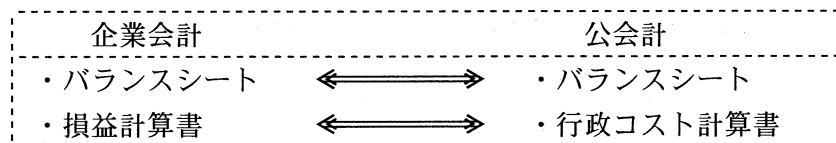
平成18年度地方財政状況調査（決算統計）及び決算関係書類を基礎数値としています。

II 行政コスト計算書の区分と定義

行政コスト計算書は、コストという観点から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

バランスシートは、年度末における資産と負債の状況を示すものですが、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものといえます。

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当しますが、地方公共団体は、営利活動を目的としていないため、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにしようとするものです。



項目の説明

1 「行政コスト」・・・資産形成に資する支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えます。

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類します。

①「人にかかるコスト」

ア人件費・・・退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

イ退職給与引当金繰入等・・・平成18年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた分をコストとして計上しています。

②「物にかかるコスト」

ア物件費・・・賃金、旅費、需用費、委託料などの消費的な経費を計上しています。

イ維持補修費・・・県が管理する公共施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

ウ減価償却費・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

③「移転支的コスト」

ア扶助費・・・生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した経費を計上しています。

イ補助費等・・・普通建設事業など他に計上されるものを除いた負担金、補助及び交付金、報償費等の経費を計上しています。

なお、「諸支出金」の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金の合計額を計上しています。

ウ繰出金・・・普通会計から他会計（港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計等）への繰出を計上しています。

エ普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・・・普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

④「その他のコスト」

ア災害復旧費・・・降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

イ失業対策事業費・・・本県には該当がありません。

ウ公債費（利子分のみ）・・・利子償還費を計上しています。なお、元金の償還は、負債の減少であるため、バランスシート上で経理されます。

エ不納欠損額・・・県税などの未収金のうち、不納欠損処理を行ったものを計上しています。

2 「収入項目」

① 「使用料・手数料等」

分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く）などの合計額を計上しています。

② 「国庫支出金」

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

③ 「一般財源等」

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

④ 正味資産国庫支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

⑤ 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

⑥ 一般財源等増減額

当該年度における一般財源等の増減額です。

⑦ 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は、当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

Ⅲ 宮城県普通会計行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1) 人件費	260,165	37.4%	1,291	9,805	5,265	5,211	1,382	12,458	1,703	6,944	37,812	178,294			0
	(2) 退職給与引当金等繰入等	28,890	4.2%	43	1,049	586	583	141	1,408	192	784	4,335	19,769			0
	小 計	289,055	41.6%	1,334	10,854	5,851	5,794	1,523	13,866	1,895	7,728	42,147	198,063			0
物にかか るコスト	(1) 物件費	27,767	4.0%	157	5,655	1,296	1,671	291	1,671	609	1,662	5,636	8,874		245	0
	(2) 維持補修費	2,737	0.4%	0	38	7	3	6	18	18	2,483	67	97			0
	(3) 減価償却費	129,046	18.6%	0	4,099	1,130	381	350	48,437	1,831	61,806	3,557	7,455			0
小 計	159,550	23.0%	157	9,792	2,433	2,055	647	50,126	2,458	65,951	9,260	16,426		245	0	
移転支出 的なコス ト	(1) 扶助費	13,356	1.9%			11,060	2,051					245				
	(2) 補助費等	139,532	20.1%	248	11,777	57,320	9,080	226	4,107	3,845	229	284	12,903	0		39,513
	(3) 繰出金	7,436	1.1%	0	0	0	0	0	0	1,488	5,948	0	0			0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	54,973	7.9%	0	1,043	1,329	709	0	25,338	797	25,676	0	81			
小 計	215,297	31.0%	248	12,820	69,709	11,840	226	29,445	6,130	31,853	284	13,229	0		39,513	
その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	3,270	0.5%										3,270			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%													
	(3) 公債費（利子分のみ）	26,090	3.7%												26,090	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	1,517	0.2%													1,517
小 計	30,877	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,270	26,090	0	1,517
行政コスト a	694,779		1,739	33,466	77,993	19,689	2,396	93,437	10,483	105,532	51,691	227,718	3,270	26,335	39,513	1,517
(構成比率)			0.3%	4.8%	11.2%	2.8%	0.4%	13.4%	1.5%	15.2%	7.4%	32.8%	0.5%	3.8%	5.7%	0.2%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	58,202		7	16,578	3,817	1,461	52	15,793	546	7,398	3,228	6,887	0	2,435	0
b/a		8.4		0.4	49.5	4.9	7.4	2.1	16.9	5.2	7.0	6.2	3.0	0	9.2	0
2 国庫支出金	c	64,401			2,548	7,597	1,196	539	6,535	292	7,480	441	36,438	1,335	0	0
c/a		9.3			7.6	9.7	6.1	22.5	7	2.8	7.1	0.9	16	40.8	0	0
3 一般財源	d	476,715														
d/a		68.6														
収入 (b + c + d)	e	599,318														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	40,356														
5 期首一般財源等		575,610														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-55,105														
6 期末一般財源等		520,505														

※ 「使用料・手数料等」・・・分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

IV 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コスト

①性質別コスト

最も大きいものは、人件費の2,602億円で、行政コスト全体の37.4%を占めており、これに退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」の割合は41.6%となっています。

次に大きいものは、補助費等の1,395億円で、コスト全体の20.1%を占めており、以下、減価償却費1,290億円、構成比18.6%、普通建設事業費550億円、構成比7.9%と続いています。

表 (性質別コスト)

(単位：百万円)

	17年度	構成比	18年度	構成比	増減額	伸び率
1 人にかかるコスト	283,518	41.5%	289,055	41.6%	5,537	2.0%
(1) 人件費	259,745	38.0%	260,165	37.4%	420	0.2%
(2) 退職給与引当金繰入等	23,773	3.5%	28,890	4.2%	5,117	21.5%
2 物にかかるコスト	161,089	23.6%	159,550	23.0%	△1,539	△1.0%
(1) 物件費	29,355	4.3%	27,767	4.0%	△1,588	△5.4%
(2) 維持補修費	2,640	0.4%	2,737	0.4%	97	3.7%
(3) 減価償却費	129,094	18.9%	129,046	18.6%	△48	△0.0%
3 移転支的コスト	207,641	30.4%	215,297	31.0%	7,656	3.7%
(1) 扶助費	14,321	2.1%	13,356	1.9%	△965	△6.7%
(2) 補助費等	135,692	19.9%	139,532	20.1%	3,840	2.8%
(3) 繰出金	10,377	1.5%	7,436	1.1%	△2,941	△28.3%
(4) 普通建設事業費	47,251	6.9%	54,973	7.9%	7,722	16.3%
4 その他のコスト	31,108	4.5%	30,877	4.4%	△231	△0.7%
(1) 災害復旧費	2,000	0.3%	3,270	0.5%	1,270	63.5%
(2) 公債費(利子のみ)	28,298	4.1%	26,090	3.7%	△2,208	△7.8%
(3) 不納欠損額	810	0.1%	1,517	0.2%	707	87.3%
行政コスト	683,356	100.0%	694,779	100.0%	11,423	1.7%

②目的別コスト

最も大きいものは、教育費の2,277億円で、行政コスト全体の32.8%を占めており、そのうち87.0%が「人にかかるコスト」となっています。

次に大きいものは、土木費の1,055億円で、コスト全体の15.2%を占めており、そのうち、56.6%が減価償却費となっています。

以下、農林水産業費934億円、構成比13.4%、民生費780億円、構成比11.2%と続いています。

表 (目的別コスト)

(単位：百万円)

	17年度	構成比	18年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	1,743	0.3%	1,739	0.3%	△4	△0.2%
総務費	38,177	5.6%	33,466	4.8%	△4,711	△12.3%
民生費	70,707	10.3%	77,993	11.2%	7,286	10.3%
衛生費	20,841	3.0%	19,689	2.8%	△1,152	△5.5%
労働費	2,574	0.4%	2,396	0.4%	△178	△6.9%
農林水産業費	83,771	12.3%	93,437	13.4%	9,666	11.5%
商工費	11,974	1.8%	10,483	1.5%	△1,491	△12.5%
土木費	108,915	15.9%	105,532	15.2%	△3,383	△3.1%
警察費	50,845	7.4%	51,691	7.4%	846	1.7%
教育費	224,294	32.8%	227,718	32.8%	3,424	1.5%
災害復旧費	2,000	0.3%	3,270	0.5%	1,270	63.5%
公債費	28,597	4.2%	26,335	3.8%	△2,262	△7.9%
税交付金	38,108	5.6%	39,513	5.7%	1,405	3.7%
不納欠損額	810	0.1%	1,517	0.2%	707	87.3%
行政コスト	683,356	100.0%	694,779	100.0%	11,423	1.7%

③前年度（平成17年度）とのコスト比較

平成18年度の行政コストは6,948億円となり、平成17年度との比較では総額で114億円（前年度比プラス1.7%）のコストが増加しています。

性質別では、退職給与引当金繰入等の増加により、人にかかるコストが55億円（2.0%）の増、移転支的コストも、繰出金や扶助費が減少したものの、普通建設事業費や補助費等が大きく増加したことから、77億円（3.7%）の増となっています。一方、物にかかるコストは、物件費が大きく減少したため、15億円（△1.0%）の減、その他のコストにおいても、災害復旧費が増加したものの、公債費（利子のみ）が大きく減少したため、2億円（△0.7%）の減となっています。

目的別では、伸び率で見ると、商工費、総務費などで減少している一方で、不納欠損額と災害復旧費で大幅な増となっています。

なお、平成18年度においては、国営土地改良事業負担金繰上償還及び同繰上償還に伴う地元土地改良区への助成のほか、団塊の世代が退職時期を迎えているという特殊要因があったため、それらの特殊要因を取り除いた場合の行政コスト総額は6,791億円となり、前年度と比べ43億円（△0.6%）の減となります。このことから、本県における行政改革が着実に進んでいるとすることができます。

表（特殊要因を除いた性質別コスト）

（単位：百万円）

	17年度	構成比	18年度	構成比	増減額	伸び率
1 人にかかるコスト	283,518	41.5%	284,991	42.0%	1,473	0.5%
(1) 人件費	259,745	38.0%	260,165	38.3%	420	0.2%
(2) 退職給与引当金繰入等	23,773	3.5%	24,826	3.7%	1,053	4.4%
2 物にかかるコスト	161,089	23.6%	159,550	23.5%	△1,539	△1.0%
(1) 物件費	29,355	4.3%	27,767	4.1%	△1,588	△5.4%
(2) 維持補修費	2,640	0.4%	2,737	0.4%	97	3.7%
(3) 減価償却費	129,094	18.9%	129,046	19.0%	△48	△0.0%
3 移転支的コスト	207,641	30.4%	203,643	30.0%	△3,998	△1.9%
(1) 扶助費	14,321	2.1%	13,356	2.0%	△965	△6.7%
(2) 補助費等	135,692	19.9%	139,532	20.5%	3,840	2.8%
(3) 繰出金	10,377	1.5%	7,436	1.1%	△2,941	△28.3%
(4) 普通建設事業費	47,251	6.9%	43,319	6.4%	△3,932	△8.3%
4 その他のコスト	31,108	4.5%	30,877	4.5%	△231	△0.7%
(1) 災害復旧費	2,000	0.3%	3,270	0.5%	1,270	63.5%
(2) 公債費（利子のみ）	28,298	4.1%	26,090	3.8%	△2,208	△7.8%
(3) 不納欠損額	810	0.1%	1,517	0.2%	707	87.3%
行政コスト	683,356	100.0%	679,061	100.0%	△4,295	△0.6%

表（特殊要因を除いた目的別コスト）

（単位：百万円）

	17年度	構成比	18年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	1,743	0.3%	1,734	0.3%	△9	△0.5%
総務費	38,177	5.6%	33,320	4.9%	△4,857	△12.7%
民生費	70,707	10.3%	77,922	11.5%	7,215	10.2%
衛生費	20,841	3.0%	19,613	2.9%	△1,228	△5.9%
労働費	2,574	0.4%	2,369	0.4%	△205	△8.0%
農林水産業費	83,771	12.3%	81,587	12.0%	△2,184	△2.6%
商工費	11,974	1.8%	10,460	1.5%	△1,514	△12.6%
土木費	108,915	15.9%	105,416	15.5%	△3,499	△3.2%
警察費	50,845	7.4%	51,057	7.5%	212	0.4%
教育費	224,294	32.8%	224,948	33.1%	654	0.3%
災害復旧費	2,000	0.3%	3,270	0.5%	1,270	63.5%
公債費	28,597	4.2%	26,335	3.9%	△2,262	△7.9%
税交付金	38,108	5.6%	39,513	5.8%	1,405	3.7%
不納欠損額	810	0.1%	1,517	0.2%	707	87.3%
行政コスト	683,356	100.0%	679,061	100.0%	△4,295	△0.6%

2 収入項目

収入は5,993億円で、そのうち一般財源が4,767億円で収入総額の79.5%を占めており、以下、国庫支出金が644億円で10.8%、使用料・手数料等が582億円で9.7%となっています。なお、国庫支出金が前年度に比べ大幅に減少しているのは、三位一体改革の影響によるものです。

収入から行政コストを差し引いた額は△955億円で、正味資産国庫支出金償却額を加えた一般財源等増減額は、△551億円（赤字）となっています。

これは、厳しい財政状況を反映し、「行政コスト」に対し税負担などの「収入」が不足している状況を表しています。

前年度（平成17年度）との収入項目比較表 (単位：百万円)

	17年度	18年度（構成比）	増減額	伸び率
行政コスト総額 a	683,356	694,779	11,423	1.7%
使用料・手数料等 b	55,330	58,202 (9.7%)	2,872	5.2%
国庫支出金 c	76,730	64,401 (10.8%)	△ 12,329	△ 16.1%
一般財源 d	466,767	476,715 (79.5%)	9,948	2.1%
収入 (b + c + d) e	598,827	599,318 (100%)	491	0.1%
収入 - 行政コスト (e - a)	△ 84,529	△ 95,461	△ 10,932	△ 12.9%
正味資産国庫支出金償却額 f	40,426	40,356	△ 70	△ 0.2%
e + f	639,253	639,674	421	0.1%
期首一般財源等	619,713	575,610	△ 44,103	△ 7.1%
差引 (e - a + f) (一般財源等増減額)	△ 44,103	△ 55,105	△ 11,002	△ 24.9%
期末一般財源等	575,610	520,505	△ 55,105	△ 9.6%

3 県民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目について県民一人当たりの額を算出することにより、民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの各項目にどれだけのコストがかかっているのかわかりやすくなります。

なお、県民人口は、各年度末日時点の住民基本台帳人口を用いており、平成18年度末時点の人口は2,340,485人で、平成17年度末の2,344,569人に比べ、4,084人減少しています。

平成18年度の県民一人当たりの行政コスト計算書では、総額で296,853円となっており、平成17年度の291,464円に比べると5,389円（1.8%）のコストが増加しています。

また、項目別でみると、教育費が97,296円（32.8%）と最も高く、次いで土木費45,089円（15.2%）、農林水産業費39,922円（13.4%）の順となっています。

県民一人当たり普通会計行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

(単位:円)

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかか るコスト	(1) 人件費	111,158	37.4%	551	4,189	2,249	2,226	591	5,323	728	2,967	16,156	76,178			0	
	(2) 退職給与引当金等繰入等	12,344	4.2%	18	448	251	249	60	602	82	335	1,852	8,447			0	
	小 計	123,502	41.6%	570	4,637	2,500	2,475	651	5,924	810	3,302	18,008	84,625			0	
物にかか るコスト	(1) 物件費	11,864	4.0%	67	2,416	554	714	124	714	260	710	2,408	3,792		105	0	
	(2) 維持補修費	1,169	0.4%	0	16	3	1	3	8	8	1,061	29	42			0	
	(3) 減価償却費	55,137	18.6%	0	1,751	483	163	149	20,695	782	26,408	1,520	3,185			0	
	小 計	68,170	23.0%	67	4,184	1,039	878	276	21,417	1,050	28,178	3,956	7,018		105	0	
移転支出 的コスト	(1) 扶助費	5,707	1.9%			4,726	876					104					
	(2) 補助費等	59,617	20.1%	106	5,032	24,491	3,880	97	1,755	1,643	98	121	5,513	0		16,882	
	(3) 繰出金	3,177	1.1%	0	0	0	0	0	636	2,541	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	23,488	7.9%	0	446	568	303	0	10,826	340	10,970	0	35				
	小 計	91,988	31.0%	106	5,477	29,784	5,059	97	12,581	2,619	13,609	121	5,652	0		16,882	
その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	1,397	0.5%										1,397				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	11,147	3.7%											11,147			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	648	0.2%													648	
	小 計	13,192	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,397	11,147		648	
行政コスト	a	296,853		743	14,299	33,323	8,412	1,024	39,922	4,479	45,089	22,085	97,296	1,397	11,252	16,882	648
(構成比率)			0.3%	4.8%	11.2%	2.8%	0.4%	13.4%	1.5%	15.2%	7.4%	32.8%	0.5%	3.8%	5.7%	0.2%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	24,867		3	7,083	1,631	624	22	6,748	233	3,161	1,379	2,943	0	1,040	0
b/a		8.4		0.4	49.5	4.9	7.4	2.1	16.9	5.2	7.0	6.2	3.0	0	9.2	0
2 国庫支出金	c	27,516			1,089	3,246	511	230	2,792	125	3,196	188	15,568	570	0	0
c/a		9.3			7.6	9.7	6.1	22.5	7.0	2.8	7.1	0.9	16.0	40.8	0	0
3 一般財源	d	203,682														
d/a		68.6														
収入 (b+c+d)	e	256,066														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	17,243														
5 期首一般財源等		245,936														
差引 一般財源等増減額 (e-a+f)		-23,544														
6 期末一般財源等		222,392														

※「使用料・手数料等」・・・分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※平成19年3月末住民基本台帳人口・・・・・・ 2,340,485人